

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19330039

研究課題名（和文） 労働市場ミクロ的構造とフィリップス曲線—国際比較を通じた理論・実証分析

研究課題名（英文） Microstructure of Labor Markets and Phillips Curve: Theoretical and Empirical Analyses through International Comparison

研究代表者

北川 章臣 (KITAGAWA AKIOMI)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：60262127

研究成果の概要（和文）：90年代以降、日本のフィリップス曲線が水平化したことはよく知られている。本研究では、労働組合の交渉力・失業保険給付制度の寛容さ・解雇の困難さ・転職の容易さといった労働市場の特性がフィリップス曲線の形状に与える影響を理論と実証の両面から分析した結果、水平化の主たる原因は就業者に占める非正規雇用者の比率の上昇である可能性の高いことを見出した。

研究成果の概要（英文）：It is widely known that, through the '90s and beyond, the Phillips curve observed in Japan had become flatter than before. We examined both empirically and theoretically how the shape of Phillips curve is affected by microstructure of labor markets characterized by bargaining power of labor unions, unemployment insurance generosity, firing difficulty, easiness of turnover and so on, and found that an increased proportion of non-permanent employees can most successfully account for its flattening.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2009年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
総計	10,700,000	3,210,000	13,910,000

研究分野：理論経済学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：マクロ経済学、フィリップス曲線、二重労働市場、効率賃金、雇用可能性

1. 研究開始当初の背景

失業率と名目賃金上昇率（インフレ率）の間に観察される負の相関は、発見者 A. W. フィリップスにちなんで、フィリップス曲線と呼

ばれている。この負の相関関係について標準的な解釈とされているのがフリードマンとフェルプスが提唱した「自然失業率仮説」である。この仮説によれば、どの経済の失業率

も、長期的にはその経済の供給サイドの構造を反映して決まる「自然失業率」以外の水準を取りえないが、短期的には人々が予想した以上のインフレを引き起こすことで自然失業率を下回る失業率が実現可能とされた。自然失業率仮説からは、短期的に失業率とインフレ率の間には負の相関が観察されるものの、長期的には両者は無相関となるという実証上の含意が得られる。これらの含意は米国の失業率・インフレ率のデータによって支持されたため、自然失業率仮説は多くの経済学者の受け容れるところとなった。

しかし、上述の含意はすべての国のデータによって支持されているわけではない。自然失業率仮説と整合的なデータが得られる国はむしろ少数であり（米国とカナダ）、それ以外の経済先進国では長期的にも失業率とインフレ率の間に負の相関関係が観察される場合が少なくない。例えば、西ヨーロッパでは第1次石油危機以降から80年代半ばまで持続的にインフレ率は低下、失業率は上昇し、失業率の水準は10%前後に到達した。その後、ドイツ・フランス・イタリア・スペインでは低インフレ・高失業の状態が継続したため、これらの国では長期的にも失業率とインフレ率の間に安定的な負の相関関係が観察される。一方、イギリスやオランダでは、80年代半ば以降、低インフレの状態で失業率の水準が上下し、現在は5%前後に落ち着いている。これとよく似た動きはオーストラリアやニュージーランドのデータからも観察される。日本についても十分長い期間をとってフィリップス曲線を描くと「日本列島を鏡写しにしたような」右下がりの形状になることが知られている。以上の観察から、市場メカニズムに資源配分を委ねる国々の間でもフィリップス曲線の形状はかなり異なり、自

然失業率仮説の妥当する国としない国があることを示唆するように思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本のフィリップス曲線の形状がいかなる要因によって決定されているのかを理論と実証の両面から明らかにすることである。研究開始当初の背景でも述べたように、観察されるフィリップス曲線は国ごとに異なる形状を持つが、これは各国の労働市場のミクロ的構造の違いを反映したものである可能性が高い。本研究では、労働組合の交渉力・失業保険給付制度の寛容さ・解雇の困難さ・転職の容易さなど、日本の労働市場の特性に注意しながら、フィリップス曲線の形状に強い影響を及ぼす構造要因が何であるかを実証的に特定するとともに、それがなぜ強い影響を持つのかを理論的に説明することを目指した。

なお、当初計画では研究課題名にあるようにフィリップス曲線の形状の決定要因を各国の労働市場の特性を比較対照することを通じて明らかにする構想があったが、労働市場のミクロ的構造を知るうえで必要なデータの入手が外国については難しいため、これについては方針を変更し、十分なデータが利用できる日本の労働市場に限定して当初計画よりも詳細な実証研究を行うこととした。

3. 研究の方法

本研究の中心となる作業は、(1)フィリップス曲線の形状に影響を及ぼす要因を実証的に特定することと、(2)そうした要因がフィリップス曲線の形状に影響する理由を説明する理論モデルの構築することである。(1)については、労働組合の交渉力・失業保険給付制度の寛容さ・解雇の困難さ・転職の容易さなど、労働市場の特性に注意しながら、

その形状に強い影響を及ぼす労働市場の構造要因を実証的に特定した。(2)については、(1)の実証研究の分析結果を踏まえて、失業率とインフレ率の関係を包括的に分析できる(=フィリップス曲線を特殊ケースとして表現できる)失業の動学モデルを構築した。

4. 研究成果

(1) 実証面の成果

まず、ベヴァリッジ曲線とフィリップス曲線を統一的に取り扱う手法を用いて、80年代後半以降の日本経済のNAIRU(インフレ非加速的失業率 \equiv 自然失業率)を推計した。その結果、NAIRUは、バブル期にはほぼ3%で一定、1993年半ばに上昇に転じた後、継続的に上昇、2004年初頭に4.6%水準に到達、最近ではわずかに低下が見られたことが示された。現実の失業率との関係では、バブル期は現実の失業率がNAIRUを下回り、その後1998年あたりまでほぼ両者は同じ、それ以降は現実の失業率がNAIRUを上回る状況が続き、2005年あたりから実際の失業率がNAIRUを下回る結果となった。以上は、フィリップス曲線の水平化に、NAIRUの上昇が果たした役割が大きいことを示唆する。さらに、家計のパネルデータによって、個別労働者の賃金と地域別失業率の関係を調べたところ(ミクロ的賃金フィリップス曲線の推定)、個々の労働者の賃金上昇率と失業率の間の負の相関関係を観測できなかった。ニューケインジアン型フィリップス曲線を念頭においた賃金の期待値を変数に含んだ推計でも同様であった。転職に際して賃金が減少し、特に失業率が高い時期の転職で減少幅が大きいという傾向が一部観測されたが、結果は概して、短期的には失業率が賃金変化に波及するミクロ的構造が見出しにくいというものであった。

しかし、以下に見るように、長期的な観点からは、失業率が賃金所得や雇用環境に影響する効果が確認された。まず、ミクロデータによって、学卒時失業率の1%の上昇がどれだけ若年層の実質賃金を低下させるかという「世代効果」の分析を行うことで、失業率上昇の厚生面に及ぼす影響を分析した。日本と米国の男性を比較した結果、不況の影響は米国の低学歴層で参入直後の一時的なものにとどまるのに対し、日本の低学歴層では学卒時における失業率の上昇は賃金や雇用を持続的にネガティブな影響を及ぼすことが明らかとなった。背景として、高校卒就職への学校による斡旋システムや解雇に関する規制の強さが、初期の就業機会の喪失を回復困難なものにしていることが考えられる。さらに、家計のパネルデータによって、新卒時に非正規雇用形態で労働市場に参入すると、その後長期間にわたって非正規雇用で就労する確率が高くなり、また、一部の労働者については非正規雇用から正規雇用へ移行する確率が低くなるという結果を得た。さらに、マクロデータによって、雇用が不安定な非正規雇用者の就業者に占める比率の上昇が、90年代以降の失業率上昇(すなわち先に示されたNAIRU上昇)の重要な要因であることを示す結果も得た。これらの結果は、失業率と賃金変化の関係を中長期的視点から分析することの重要性を示唆している。

(2) 理論面の成果

まず、流動性ショックと労働市場でのサーチ行動を導入した世代重複モデルを構築して、インフレ率と失業率には非線形の関係(非線形のフィリップス曲線)が生じ得ることと、技術ショックや流動性ショックの確率過程の変化がフィリップス曲線をシフトさ

せる要因になり得ることを理論的に明らかにした。

また、シャピロとスティグリッツによって提案された効率賃金モデルを世代重複型の動学一般均衡モデルに拡張して、内部労働市場で職を得る機会が新卒時に限られる場合とそうではない場合のパフォーマンスの違いを検討した。このモデルでは、内部労働市場の職を失った労働者が再度この市場で職を得るためには、労働者が自らの雇用可能性（エンプロイアビリティ）を維持する努力が必要と想定され、労働者がこうした努力をするか否かは企業の雇用政策に依存して決まる。例えば、企業が欠員を専ら新卒者で埋めようとする場合、失職者には再雇用の可能性がないため、彼らは雇用可能性を維持する努力を止めてしまう。他方、企業が新卒者と既卒者を同じように採用する場合には、失職者にも再雇用の可能性があるため、彼らは雇用可能性を維持しようとする。分析の結果、企業が新卒一括採用に固執するような状況はパラメータ値とは無関係に常に実現可能であるのに対し、採用の際に新卒・既卒で差別されないような状況は労働需要が十分旺盛でない限り実現しないことが分かった。また数値解析によって、二つの状況がともに実現可能な場合について、両者の経済厚生を評価したところ、多くの場合、後者が前者を凌駕することや、たとえ十分大きな労働需要が存在しても、期待値で評価した企業の存続期間が労働者の就労期間よりも長い経済では、企業は結託して新卒一括採用を維持し、自らの利潤を増やそうとする動機のあることを明らかにした。

さらに、サーチモデルの中に多様な職種を導入したモデルを構築し、職種間の補完性が複数均衡を容易に生じさせることや、ナイト的不確実性を導入したモデルでは、将来に関

する不確実性の増大が人的資本・健康資本投資や求職活動等を阻害することも示した。

(3) 総括

90年代以降、日本のフィリップス曲線が水平化したことはよく知られているが、労働組合の交渉力・失業保険給付制度の寛容さ・解雇の困難さ・転職の容易さといった労働市場の特性がフィリップス曲線の形状に与える影響を理論と実証の両面から分析したところ、その原因は就業者に占める非正規雇用者の比率の上昇であることを示唆する結果を得た。日本では新卒時に非正規雇用状態で労働市場に入ると、正規雇用状態に移行することが困難になり、不況時には優先的に解雇されてしまう。90年代以降の日本経済の停滞はこうした非正規労働者の大量失業とその長期化を引き起こし、NAIRUの水準を押し上げた。それがフィリップス曲線の水平化につながったと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 照山博司・太田聰一、「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズムⅦ』慶應義塾大学出版会、査読無、印刷中
- ② Takao Asano and Akihisa Shibata、 “Risk and Uncertainty in Health Investment”、European Journal of Health Economics、12、査読有、2011、pp. 79～85

- ③ Yuji Genda, Ayako Kondo, and Souichi Ohta, “Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States”、Journal of Human Resources、45、査読有、2010、pp. 157～196
- ④ 岡本弥・照山博司、「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズムVI』慶應義塾大学出版会、査読有、2010、pp. 115～137
- ⑤ 照山博司・矢野誠、「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質—正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズムVI』慶應義塾大学出版会、査読無、2010、pp. 245～272
- ⑥ 照山博司、「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」、『日本労働研究雑誌』、597、査読無、2010、pp. 2～5
- ⑦ 太田聰一、「雇用調整」、『日本労働研究雑誌』、597、査読無、2010、pp. 6～9
- ⑧ 太田聰一、「ベヴァリッジ曲線とフィリップス曲線—NAIRU推計への一試論」、『失業率の理論的分析に関する研究—中間報告』（労働政策研究報告書）、95、査読無、2008、pp. 100～119
- ⑨ 太田聰一、「労働市場の世代効果に関する日米比較」、『総務省統計研修所リサーチペーパーシリーズ』、16、査読無、2008、pp. 1～33
- ⑩ 照山博司・太田聰一・玄田有史、「1990年代以降の失業率上昇の背景—実証分析の展望—」、『経済学論集』（東京大学経済学会）、74(2)、査読無、2008、pp. 80～102

[学会発表] (計4件)

- ① 北川章臣、Hiring Policies, Worker Employability, and Labor Market Performance、日本経済学会 2009 年度秋季大会、2009 年 10 月 11 日、専修大学生田キャンパス
- ② 北川章臣、“Hopes” and “Despairs” in the Labor Market: An Economic Theory of Working Poor、第 1 回冬季マクロ経済学研究会、2009 年 2 月 28 日、神奈川県湘南国際村内 IPC 生産性国際交流センター
- ③ 照山博司、雇用創出・喪失・失業、『四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究』労働市場・所得分配分科会、2008 年 2 月 27 日、霞が関合同庁舎 4 号館
- ④ 照山博司、1990 年代の日本の失業：展望、東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局共催コンファレンス、2007 年 11 月 26 日、日本銀行本店

[図書] (計1件)

- ① 太田聰一、『若年者就業の経済学』、日本経済新聞社、2010、300 ページ

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~kitagawa/2010conference/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北川 章臣 (KITAGAWA AKIOMI)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：60262127

(2) 研究分担者

太田 聰一 (OHTA SOUICHI)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：60262838

照山 博司 (TERUYAMA HIROSHI)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：30227532

柴田 章久 (SHIBATA AKIHISA)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：00216003

(3) 連携研究者

()

研究者番号：